

# 工学教育の葛藤理論的検討

新谷 康浩

## Conflict Theory of Engineering Education

Yasuhiro SHINTANI

### 1 はじめに

近年、大学院レベルでは、法科大学院やビジネススクールなどが設置されており、教員養成分野においてもエデュケーショナルスクールの設置が検討されている。このように、一見したところ、高度職業人養成を目的とした教育への需要が高まっているかのように見える。

しかし、歴史をたどれば、いずれの教育段階においても、職業と関連の強い教育が有効であった事例は数少ない。それは時代的な問題であって、現在ならば職業と関連の強い教育を受容する社会的余地が存在するのか、それともそれは教育段階の問題であって、大学院レベルであればうまくいくのか、それともやはり過去の事例の多くがたどったように、職業と関連の強い教育は極めて例外的なものに留まってしまうのか。それを探る手がかりとして、職業と関連の強い教育が置かれていた社会的状況との関わりの中で、その教育の位置づけを明らかにする必要があるだろう。

そこで本稿では、一見、職業と教育の関連が機能的に見える工学分野においてすら、その関連が葛藤理論（社会的閉鎖理論）<sup>(1)</sup>によって説明できることを示す。

具体的に着目するのは、日本において工学教育が技術者養成教育にならなかったのはなぜなのかという点であり、それを葛藤理論によって説明しようとするものである。もっとも、工学教育が技術者養成を目的としていたものにならなかったといっても、全ての工学教育が技術者養成を目的としていなかったわけではない。我が国の技術者養成を目的とした工学教育機関は少数にとどまっていた。しかもそれはトップレベルの教育段階にあったのではない。その下に位置づけられていた教育機関が技術者養成を目的とした教育を行っていた。例えば高等専門学校などはその一例として挙げることが出来るだろう。

だからといって、技術者養成を目的としない工学教育機関が技術者養成を行っていないわけではない。工学部の目的は技術者養成ではないが、卒業者の多くが技術者になっていることを考えると、工学部では技術者養成の潜在的機能を果たしている。

ただし、歴史的には、当初から技術者養成の目的と機能が分化していたわけではない。例えば、わが国の工学教育の発端となった工部大学校では、技術者養成が目的となっていたが、それが明治19年に廃止され帝国大学工科大学に統合されたことにより、工学教育がアカデミズムに転化したという<sup>(2)</sup>。この点を考えると、工学分野に限ってみても、職業と関連の強い教育は当初から社会的に要求されてきたことが分かる。しかし例えば高等学校段階では、普通教育と比べて工業科などの職業教育が二流の位置に置かれていた。このように社会的な要求が強くとも、それが教育機関として

大きな位置を占めることはなかった。これを機能論的に考えれば、社会の要求に応じた教育が相応の評価を受けることになるが、実際にはそうではなかった。そうであるならば、機能理論への批判として提出された葛藤理論（社会的閉鎖理論）によって、機能的と思われている工学分野が、それとは違った論理の中に自らを置いているという点を示すことが出来るのではないだろうか。

## 2 技術的機能主義と葛藤理論をめぐって<sup>(3)</sup>—コリンズ、パーキン、マーフィーの議論から

誰が特定の職業につくのか、という点について、機能主義の立場は、その職業に見合った能力を持つものがその職業につくと考えている。そのため、機能主義の立場に立てば、職業が要求する能力は、その仕事をする上で必要とされる能力であるがゆえに、その仕事への新規参入者に求められることになる。例えば、ある職業Aが求める要件として大卒以上の学歴が挙げられるのは、職業Aを行うのに大卒以上の能力が必要だと考えられるためである。また職業Aの要件が大学院卒以上へと引き上げられるのは、職業Aの高度化によって求められる要件が高まったためであると考えられる。

しかし、現実には、学歴インフレにもみられるように、特定の職業に必要な能力とその職業につくための要件として挙げられる能力の間には何ら関係がないということも出来る。そのため、例えばコリンズ（1984）は、雇用と昇進のための学歴要件が、その仕事につくために必要な技術的要件を反映しているというより、その要件を課した集団の利害を反映したものであるという。

このように考えてみると、特定職業における技術変化が学歴・資格要件と関連があるかどうかの説明については、機能理論と葛藤理論の間で大きな差異がみられる。それは技術変化という外在的な変動に着目した場合も同様である。まず機能理論によると、産業社会においては、技術変化に伴い、さまざまな職業において必要な技能要件が高まる。そのため技術水準の低い職業の割合が減少し、その代わり技術水準の高い職業の割合が高まる。また、同一職業であっても、それに求められる技能水準が上昇するが、学校教育が技能要件の高い職業に必要な訓練を与えているために、その職業につく者の学歴が高まる。

人的資本論は、これと表裏一体の関係にある。この理論では、教育や訓練を行なうのはそれが投資であるためである。教育によって高い技能を持った者が増加することが、経済成長を進めたり個人の報酬を高めたりするという（ベッカー 1976）。

学歴インフレが生じた際にも、スクリーニング理論などのように、機能理論の修正理論での説明が行なわれてきた。高学歴化に伴う代替雇用という事態は、高学歴を有した者がその学歴に見合った仕事に就けなくなってきたという状況を作り出した。それは人的資本論の前提を覆す技術水準の高度化に伴わない高学歴化の進展をどう説明すべきなのかという問題を生じさせたが、スクリーニング理論では、人的資本論のように学歴を個人の限界生産性を高めるものとはみなさず、単に不確実な情報のもとで労働者の潜在能力を見分けるシグナルに過ぎないとみた。

これに対し、葛藤理論の立場に立つコリンズによると、雇用者は、組織における自らの支配を強めるために、彼ら自身のエリート文化に適合的な人を支配的な集団成員として選抜するとともに、エリート文化を尊敬する態度を教え込まれた人や、はじめからそういう態度を持っていた人を下級の被雇用者として採用する手段として学歴資格を利用するという。それは、高度な学歴要件を求めている職場が、高い技術を求める分野というより官僚制的職場であったという点からも証明できるという。このようにして彼は技術的機能主義を批判する。

もっとも、コリンズ自身が技術水準の高度化と学歴要件の高度化に関連がないといったときに、

その指標として用いたのはマクロデータであった。そのため、彼は特定の職業における技術水準の高度化を想定していたわけではない。

ではコリンズのいうように一般論として、特定職業への教育・資格要件に変化が見られる場合には技術変動が影響していないということなのであろうか。技術水準の高度化が著しい分野より、公的組織で学歴要件が高まっているという点からだけでは、技術変動と関連が無いことが葛藤理論の根拠となりうるのかどうか怪しい。

そこで技術変動が大きい分野において学歴と職業の関連を見れば、技術変動の大きい分野においても、学歴と職業の関連が機能論的に説明できないのかどうかを検討できるのではないだろうか。そのために、技術変動の大きい分野に着目する必要があるだろう。

この一方で、技能の問題に着目したのがパーキン (1971) である。パーキンによると、職業上の報酬は、主に市場での希少性によって決まるという。この考えによると、技能を有する人が他の人より有利な位置にあることになる。もっともコリンズが身分文化的要件の大きいものに着目したことでそれ以外の職業を軽視した側面があるのに対し、その一方でパーキンは、技能的要件の大きいものに着目したといえる<sup>(4)</sup>。

コリンズとパーキンの議論を受けて、マーフィー (1994) は資格証明が保証を要求する技能の種類を、文化的な技能、技術的な技能、政治的な技能の3種類に分けている。そしてそれぞれの職業は、これらのうちひとつの技能によって成り立っているのではなく、職業によりその技能のウェイトが異なっているという<sup>(5)</sup>。このように捉えるのであれば、技術が学歴・資格要件と関連が強いかどうかは職業によって異なっているといえる。

さらに、技術との関連のほかに、もう1点考えなければならないのは労働市場の問題である。職業によって労働市場の特徴が違うことを念頭においておく必要があるだろう。それは市場原理の強い職業と公的組織中心の職業の違いについてである。

マーフィーは資格を有する集団を、私的な市場部門で直接活動している資格を有する集団と、公共部門で活動している集団とに区別している。彼によると、前者は、医者や法律家、エンジニア、歯科医などを指しており、後者は公務員のキャリア組や教師、ソーシャルワーカーなどを指している。前者の地位は、彼らが与えるサービスに金を払う顧客の意思に基いているが、後者の地位は、国家によって支払われるべき必要と称される彼らのサービスに基いている。前者の私的部門で資格を有する集団は、卒業生数を調整することで彼らによるサービスの供給を操作することや、競争的な広告活動の制限、需要の刺激などによって集団としての力を強めていた。一方、公共部門で資格を有する集団は、官僚制的な公共部門の計画に影響を与えることで、自らの力を強めてきた。

このマーフィーの見方によると、私的部門で資格を有する集団は、市場に影響を受けながらもその市場を通して集団自らの力を強めていたということになる。しかし、例えば供給を操作できるかどうか、供給の操作によってどれだけ力を強めることができるかという点は、医師とエンジニアでは全く異なるといってもよいだろう。次節でこの点を検討することにする。

ところで、葛藤理論 (社会的閉鎖理論) は、さまざまな集団の利害闘争によって社会が成り立っていると考えている。そのため、機能主義が前提としているメリトクラシー自体も、その背後には既存の支配集団による能力に対する定義づけがあるという。学歴や資格は、支配する側の排除戦略と支配される側の奪取戦略の対立妥協の結果である (竹内 1995)。この排除と奪取の二重戦略に着目したのがパーキンである。パーキンは、閉鎖を排除と奪取の2つからなり、この二つが報酬や資

源の取り分をめぐり諸集団が権力を動員するための手段であるとみている。排除とは、自分達より劣位の集団を報酬や資源を獲得する機会から締め出すことによって自らの有利な立場を確保しようとする手段である。一方で、奪取とは、上位の集団がもつ有利な立場に食い込むために権力を行使する手段である。このようにして中間的な集団が排除と奪取の二重の閉鎖を採用しているという。つまり、集団Bが近接従属集団Cに対して排除戦略を行使しながら、支配集団Aに対して奪取戦略を行使するということである。この二重戦略に着目することで、中間集団の戦略を解明する手がかりを得ることが出来る。

このように考えれば、機能的に見える分野であっても、排除と奪取の具体的戦略を見ることによって葛藤理論による説明が出来るのではないだろうか。

### 3 二重戦略としてのタイトな職業志向性<sup>(6)</sup>

前節で検討したように、供給の操作ができるのであれば、その職業への新規参入予備軍と考えられる者はほぼその職業に就職できるのではないだろうか。それが供給操作によるその職業の力となっているのではないだろうか。

ここで考察するのは新規参入のポストの数がどうやって決まるかということである。図1は、職業と教育の対応構造を概念化したものである。特定の職業Aに対応する人材養成を担っているのが教育の専門Aである。需要が供給を上回る時には、専門Aで充足しきれない部分を非専門Aが埋め合わせる。また供給が需要を上回る時には、専門Aの全てが職業Aに就業できるわけではないので、職業Aにあぶれた部分が非職業Aに就業する。

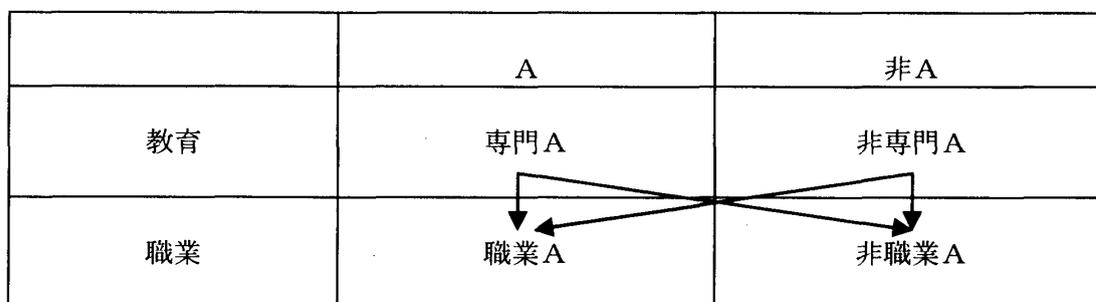


図1 職業と教育の概念図

この需要と供給をコントロールするのが支配的集団であるのかそれとも市場であるのか。この2項対立は極端なものとしても、どの程度支配的な集団がコントロールできるかによって異なると考えられる。職業Aの数をコントロールできれば、職業集団としての威信を保つことが出来る。そのため参入条件を専門Aのみに制限できれば、その専門Aをコントロールすることが職業Aの威信を高めることにつながる。例えば医師や法律家は、その職業への参入条件として職業資格の獲得を要求しており、それ以外の方法での職業参入はきわめて例外的なものとなっている。そのため、職業資格の数をコントロールすることで自らの威信を高めることが出来たのである。

しかし、市場メカニズムによって職業Aの数がコントロールされると、専門Aを通しての職業Aの威信をコントロールすることはできなくなる。そのため、専門A以外を職業Aから排除できるかどうかは、需要と供給のバランスによって決まる。そのため、支配集団にとって市場メカニズムの中で排除戦略を用いることは難しい。

しかし中間集団にとっては、排除と奪取の手段が有効となる。支配集団からみると、中間集団は非専門Aの中にある。専門Aで補充しきれない職業Aへの参入をめぐって、中間集団は非専門Aの中で専門Aを奪取するための戦略を用いることができれば、奪取の可能性が高まる。また従属集団との関係で言えば、中間集団は専門Aの中にある。職業Aへの参入をめぐって従属集団が奪取戦略を用いることができないように、非専門Aを排除する戦略を用いることが出来れば、職業Aへの参入の過当競争を避けることが出来る。それによって二重戦略が可能となるのである。

量的拡大は、市場に占める力を拡大できる。そのため、卒業生や資格所持者を増やした方が有利になる場合もある。また一方で、人数を制限すれば、市場への競争を減らすことが出来る。それによって新規参入者同士、あるいは新規参入者と既にその職業に従事している者との間で過当競争を起こさずにすむ場合もある。はたしてここで中間集団の二重戦略はどのようなかたちで現れているのか。技術者の中間集団の場合、タイトな職業志向が二重戦略としてとられていたのではないだろうか。

タイトな教育といっても絶対的な基準があるわけではなく、ルーズな教育との関連で相対的に位置づけられるものである。そのため近接支配集団や近接従属集団と比べて相対的に位置づけられることになる。工学教育自体も、他の分野と比べるとタイトな教育の中に位置づけられるが、その中でも特に教育目標において職種との関連が強いものとゆるいものがある。人材養成は、タイトなものだけで量的に十分な供給を行なおうとすれば高コストとなる。その一方で、ルーズな教育だけでは人材養成における教育の機能は質的に低いものになる。

次に、職業と教育の対応がどう変化するかという点について検討してみよう。

そもそも労働市場主導で拡大する場合には、タイトな教育が求められる。その前提となるのは需要が供給を上回る状態である。その段階ではタイトな教育が拡大しても、十分に受け皿としての就職先が存在している。ただし、供給がさらに増加していくと、需要が供給を下回る状態まで拡大が続く。マッチングの程度が低くなれば、それを回復するために個別教育機関が対応するがそれには限度がある。またマッチングを回復するためには需要拡大もひとつの可能性としてありうるがかならずしもそうなるとは限らない。そのため、市場メカニズムだけで決まるとすれば、需要が供給を下回る状態でとどまることが多いと考えられる。

この場合には、中間集団が職業への参入を市場原理に委ねているだけでは、集団自らの力を落としかねない。そこで排除と奪取の二重戦略をとるのである。上位集団からの奪取の手段として、上位集団と同等レベルの専門性を持つことが出来れば、少ない需要の中でも上位集団の中に参入する可能性が高まる。中間集団が上位集団と同等レベルの専門性をもつためには、そのためにタイトな教育が用いられる。しかしタイトな教育が可能なのは量的に少ない場合である。量的に拡大すれば、タイトな関連は緩まざるをえない。

この場合にタイトな教育が上位のルーズな教育に対して持っている意味のひとつは、個人の職業的社会的な社会化である。エリート以外でもタイトな教育を求める仕事が存在しており、それは非専門の者には任せられないため、タイトな教育を受けた者がエリート層から一部の仕事を奪取するのである。また、下位のルーズな教育に対して持っている意味は排除の正当化である。自らの力で市場を占めることができない状態において、従属集団を競争に参入させないようにするには、専門性の有無のような質的側面での差異化によって従属集団を排除する正当性を示すことになる。

その際、タイトな教育は社会変動に対し硬直的であるように予想されるが、それなりの対応が可

能なのであろうか。社会変動には教育機関が主体的に乗り越える必要があるが、それにはさまざまな手段があったことに着目することもできるのではないだろうか。

では各局面における教育の成否はどのように考えることができるのか。

需要が供給を上回る場合、その職業人材は希少である。そのため、その職業に関する知識は限定的なものとなる。その結果、あまり勉強しなくてもよい仕事に就けることになる。

需要と供給が一致するとき、学生を勉強させつつ、無駄がない状態となる。

需要が供給を下回る時には、人材の価値が低下する。その一方で、職業に関する知識は普及することになる。結果として勉強しても仕事に就けない人がでてくる。

#### 4 工学の位置づけ

では学部によって職業集団の力の違いはあるのか。そこで市場における職業集団の力をみるために、学部別に卒業生の専門的・技術的職業就職率の違いを比較してみよう。図2は学校基本調査をもとに、学部卒業後に就職したもののうち、専門的・技術的職業に就職した割合の推移を学部別に示している<sup>(7)</sup>。これによると、専門的・技術的職業に就職した割合が最も大きい学部は保健や工学である。これらの学部はいずれの年次においても卒業後就職したもののうち8割以上が専門的・技術的職業に就職していることから、卒業後の進路という点で見た場合、専門教育がもっともその職業に対応しているとみなすことができるだろう。その観点から見れば、人文科学、社会科学系の学部は、かならずしも専門教育が職業に対応しているとはいえない。

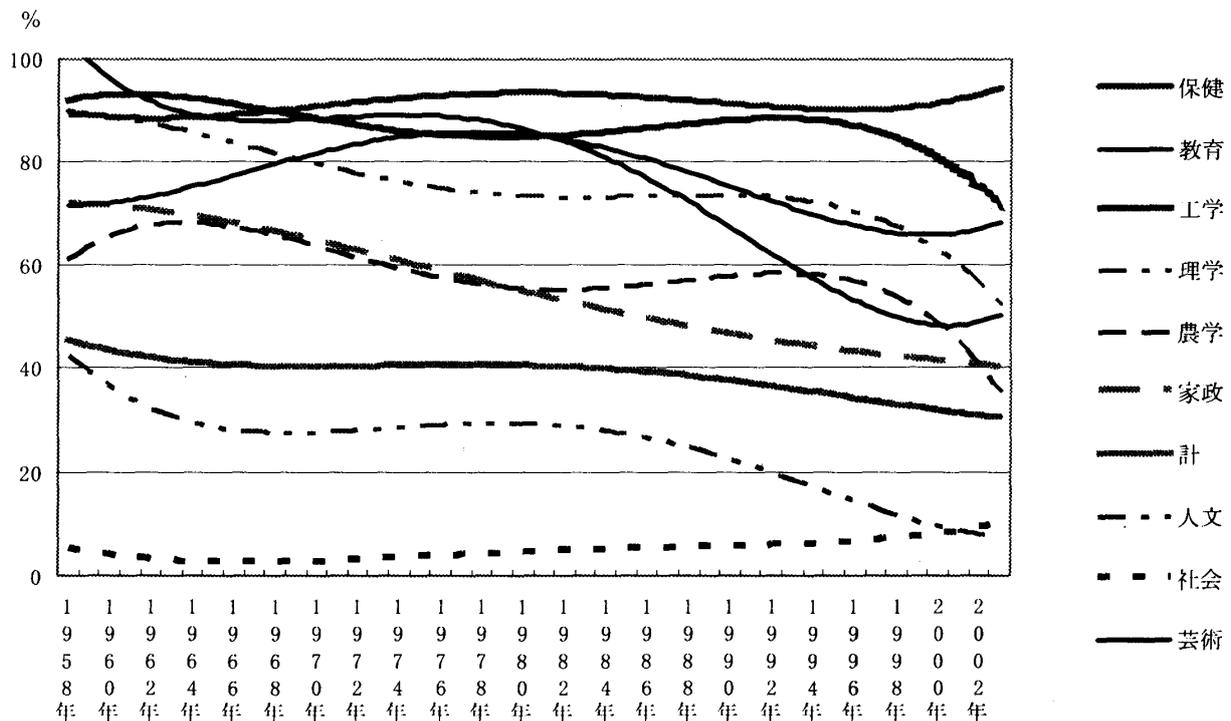


図2 学部別専門的・技術的職業就職率の推移

ところで、学校基本調査で確認できる1950年代後半以降の変化という点で図2を見ると、専門的・技術的職業に就職した割合の高い保健と工学の間には、比率の変化に違いが見られる。保健はほぼ一貫して9割程度で推移しており、年次による違いはほとんど見られないのに対して、工学部は70年代末をボトムとした比率の減少期がある。このような70年代後半における減少期がある学部としては、その他に理学、農学が挙げられる。これらの学部における専門的・技術的職業就職率が低かった70年代後半は、第2次オイルショックによる景気停滞期であって、学部卒業者の就職状況の悪化がこれらの学部の典型的就職先であった専門的・技術的職業就職率の低下に現れたのである<sup>(8)</sup>。また、教員採用者数の減少に伴う専門的・技術的職業就職者数の減少は、教育、人文、家政の学部で見られる。このように、医歯薬学部などの保健と、理工系の学部では、経済変動による市場の影響の有無に違いがある。前者はどのような時代であっても卒業生が専門的・技術的職業につくことができるのに対して、後者は経済変動などの外在的要因によって専門的・技術的職業に就くことができる卒業生の割合が影響を受けていることになる。

教育と職業との関連を検討するという場合、マクロに両者の関連を検討するという方向もありうる。だがここでは、もっともそのテーマにとって顕在的な対象を見るという視点をとる。つまり全体の代表としての工学教育ではなく、全体の中で最も特徴的である工学教育の位置づけを明確にし、それを通して全体へのインプリケーションを示す。具体的検討を行なうために適度な規模に着目した方が、より具体的にその関連を考察するのに適していると思われる。その際、工学教育がそのレベルとしては適切であるといえよう。

以上の議論から工学教育の特徴をまとめてみると以下のようなになる。

#### ① 専門性の高さ

工学教育は他の専門分野と比べて最も卒業生の専門的・技術的職業に就職する割合が高い分野のひとつである。このことから、工学教育は職業と教育の関連を見る場合、専門教育がもっとも職業に対応している分野であるといえる。

#### ② 労働市場との関連の強さ

①に示したように、工学教育は専門性が高いが、その高さが常に労働市場において有効に活用されているとは言い難い。工学教育卒業者の就職は、経済変動の影響を受けやすい。

#### ③ 専門職団体との関わりの薄さ

入職段階での経済変動の影響を受ける理由の一つとして、技術者専門職団体の労働市場に対する影響力の弱さが挙げられる。例えば、医学の場合、専門職団体によって入学定員で入職者数をコントロールできる。それに対して、工学教育は専門職団体の関わりが薄く、入職段階で労働市場の影響を強く受ける。

#### ④ 労働市場と教育の変化速度の差異とその対応

一般に、労働市場の変化の速度に対して、教育の側の変化が遅れがちといわれている。これまでの技術者養成の場合、このようなタイムラグをどのようにして解消してきたのか。

## 5 機能理論で説明できない工学

高学歴化に伴う学歴インフレは、はたして職業上の要件の高まりを反映したものであったのか。技術者への参入から締め出された典型例として高卒技術者を取り上げ、それが機能理論で説明できるかどうかを検討してみよう。

日本において高卒技術者が減少したのは、高学歴化の影響といわれているが、高学歴化に伴って、学歴インフレが起こり、その結果として技術者につくための要件が高まったのか、それとも技術者の職務の高度化が高学歴の技術者を要求し、結果として高卒技術者が減少したのか。仮に前者だとすれば、職業に求められる技能の要件と、実際の職業を遂行するのに必要な技能には乖離がある。そのためこの場合には、機能理論による説明ができない。また、後者であれば、職業に求められる技能要件の高度化は、実際の職業の高度化を反映したものと考えられる。この場合には、機能理論的に説明がつく。

具体的に検討してみよう。

工業高校卒業者の主な仕事は何だったのか。先行研究からみてみよう。まず、東京大学社会科学研究所の調査によると、1960年代の工業高校卒業者は、工場の生産管理部門に入って、そこで日程・工程事務、企画・設計の補助、修理、検査などを行っていた（東京大学社会科学研究所1965）。

また、原（1987）の調査においても、1960年代はじめ頃に工業高校卒業者が主に配属されていた業務は、建設業の場合、「施工監督、現場代人」、「設計製図、積算」の順であり、製造業の場合、「設計製図、積算」、「生産管理、工程管理」、「品質管理」「研究開発、開発実験」の順であったという。

当時、技能工の中心は中卒者であった。それが中卒者の減少に伴い、1967年には新規男子学卒技能工生産工程作業者に占める中卒と高卒の割合が逆転した。このように、60年代後半に、高卒が技能工要員として採用され始めたという傾向は、後藤（1973）らの調査からも伺える。

学校基本調査において高卒の専門的技術的職業従事者の比率が急激に低下し、技能工・生産工程従事者の比率が高まったのは60年代前半であった。どの企業をサンプルにするかによって違いが見られるとは言え、工業高校卒業者がついていた業務の多くは、技術職と技能職の境界領域であったということがわかる。

この高卒技術者が減少したのが技術者の職業上の要件が高まったためであるとは言い難い。そのため、機能理論から説明するのは難しい。その一方で、それよりも高学歴であった高専卒技術者は、技術者であり続けた。なぜ、大卒技術者によって排除されなかったのか。排除と奪取の二重戦略の概念を用いて高専卒の技術者の位置づけを考えてみればこれがわかるのではないか。高専の場合、経済変動の影響を受けた70年代後半には工学部卒業者よりも卒業生の技術者輩出率が低くなったが、それ以降は地元中堅企業への就職の増加・定着という「二重の周辺化」をとめないながらも専門的・技術的職業への就業を確保する対応戦略を取った（新谷・猪股・片瀬 1999）ということも二重戦略のひとつとみなすことができるのではないだろうか。また、戦前期に電気事業主任技術者の資格をもった者が「等級インフレ」や「学歴インフレ」にもかかわらずそのポストを維持した（新谷 1996）ということも二重戦略という点から説明がつくのではないだろうか。

## 6 おわりに

ここまで、葛藤理論の検討を通して、工学が機能的であるとは言いきれないことを示した。そこで次に具体的レベルではどうであったのかを見る必要があるだろう。前節で示した高専や電気事業主任技術者の資格などのような各論レベルでタイトな教育を受けた集団の二重戦略をみてみればよいのではないだろうか。

今後の課題としては、まず第1に職業資格と学歴の関係について、本稿ではあえて区別せずに議論した。しかしそれを整理する必要があるだろう。職業資格と学歴は日本においては学歴が重視されてきたといえよう。例えば天野（1983）はそれを学歴の職業資格化とみなしている。その理由と

して学歴主義の制度化を挙げている。しかしそれは高学歴の世界では妥当だが、それ以下の教育段階では当てはまるとは言い難い。本稿で取り扱ったのはまさにこのレベルの教育段階であり、ここでの職業資格と学歴との関係は別に考察する必要があるだろう。

第2に、日本における技術革新と教育をめぐる議論との関係を検討する必要がある。

青木（1990）によると、技術と労働をめぐる議論は、技術の発達で労働の高度化をもたらすという説と、労働の無内容化、細分化をもたらすという説が両極として展開されてきたという。その中で、技術者論においては、大きく3つの流れがあるという。第一は星野芳郎の中間層論である。これは、技術の担い手としての技術者と技能の担い手としての一般労働者が峻別され、技術者は一方で資本家に搾取されながらも、他方で資本の代行人として一般の労働者を搾取しているというものである。第二に、賃労働者論のうち、生産の科学化を背景として科学・技術労働などの精神的労働の役割を強調している芝田進午らの議論である。第三に、技術労働の特殊性を指摘しながらも、基本的に一般労働者との相互接近を主張した賃労働者論である。

これらの議論はこの知見とどう関わるのか。技術変動が大きかった時期としては、例えばME化が進展した70年代後半から80年代にかけての時期が挙げられる。これらの時期に機能理論ではなく葛藤理論（社会的閉鎖理論）があてはまるかどうかを検討すれば、もっとも外在的变化が大きかった時代におけるこの理論の有効性を検証できるだろう。

## 注

- (1) 葛藤理論とはコリンズの用語であり、社会的閉鎖理論とはマーフィーの用語である。いずれもM. ウェーバーの流れをくむ理論である。マーフィーはコリンズを社会的閉鎖理論の1つと捉えている。本稿でもあえて両者の理論を区別することなくまとめている場合もある。その場合には両者を併記した。
- (2) 上部大学校については、三好（1982）等を参照。
- (3) ここで取り上げているのは、選抜の議論である。賃金決定の議論については、これらの議論とは異なる整理が可能である。例えば新谷（2001）を参照。
- (4) マーフィー（1994）p227を参照。
- (5) マーフィー前掲書 p 243～244を参照。
- (6) ここで扱う職業志向性の職業とは、職種と職位の両者を合わせたものである。職種とは職務の系列である。技術者の場合、電気技術者や土木技術者のなどように、専門に応じた区分が職種である。一方で、職位とは公式組織における構成単位である。部長や課長等の地位はそのひとつである。いずれの職業においても、職務内容は職種によっても職位によっても規定されている。SSM職業分類では、管理的職業が職位である。教育との関連で職業を見る場合、ミクロレベルでは職務内容と教育内容の関連が問題となってくる。それゆえに、職業は職種と職位の両者に目を向ける必要がある。

なお、教育との関係で言えば、内部労働市場における昇進を前提とした場合には、学歴による昇進可能性の違いがあるとしても、職位と教育には直接的な関係がない。しかし職業別労働市場では、職位も労働市場で求められる要件の一つとなるため、教育がどの程度の職位に対応したものであるかも重要となる。

(7) 図2は、年ごとの推移を4次多項式にしたものである。4次多項式としたのは、1年ごとのばらつきを減らすとともに、長期的変動と短期的変動の両方の傾向を図示するためである。

(8) 工学部における70年代末の専門的・技術的職業の低下が景気の影響であるという指摘は、新谷・猪股・片瀬(1999)を参照。

### 引用文献

青木司 1990『情報化と技術者』青木書店

天野郁夫 1983『試験の社会史』東京大学出版会

G・S・ベッカー 1976『人的資本—教育を中心とした理論的・経験的分析』東洋経済新報社

後藤豊治 1973 「高校の多様化と高卒技能者訓練との関連について」『日本産業教育学会研究紀要』6号

原正敏 1987『現代の技術・職業教育』大月書店

三好信浩 1982『日本工業教育成立史の研究—近代日本の工業化と教育』風間書房

マーフィー 1994『社会的閉鎖の理論』新曜社

**Parkin, Frank. 1971. Class Inequality and Political Order. Frogmore: Paladin.**

新谷康浩 1996「近代日本における資格制度と工業化—電気事業主任技術者検定制度の導入過程に着目して—」『教育社会学研究』第58集

新谷康浩・猪股歳之・片瀬一男 1999「戦後経済変動と技術者の労働市場参入」『教育社会学研究』第64集

新谷康浩 2001「高度成長期以降の労働市場における短期高等教育の評価と其の変化—高専・短大卒業生の処遇に着目して—」『産業教育学研究』第31巻1号

竹内洋 1995『日本のメリトクラシー—構造と心性』東京大学出版会

東京大学社会科学研究所編 1965『京葉工業地帯における工業化と都市化』東京大学出版会